

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・ヨーロッパ通信

Vol.129 2019年7月19日

今週の話題

Brexit、これからどうなるのか？

※Brexit: 英国のEU離脱 EU: 欧州連合

◇保守党党首選後の英国での主な政治スケジュール

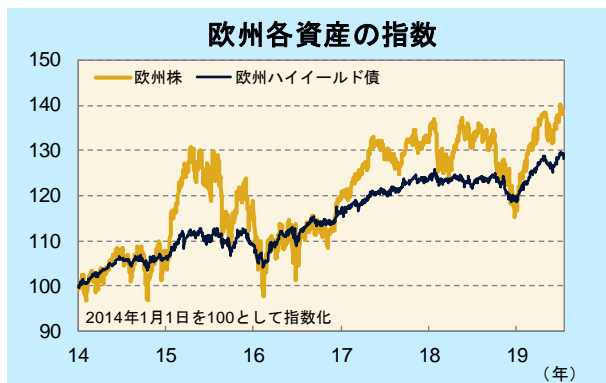
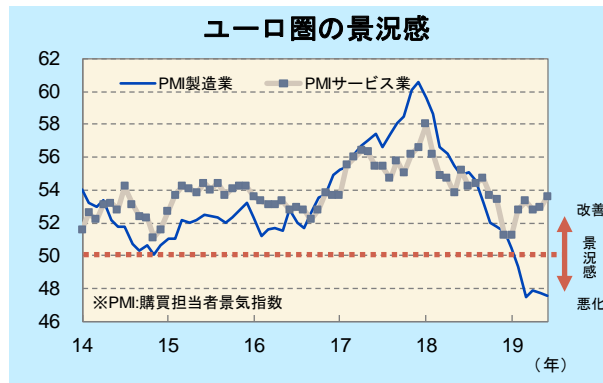
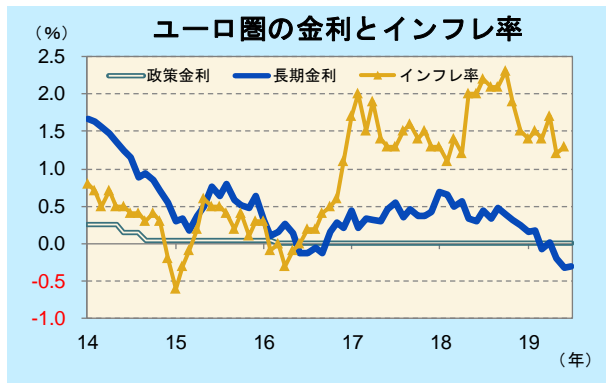
日	程	予 定 事 項
2019年	7月 23日	保守党党首選決定
	24日	女王演説を経て新首相決定
	7月25日午後～9月2日 夏季休暇で下院休会	
	9月 3日	下院再開
	21日	労働党・党大会(～25日)
	29日	保守党・党大会(～10月2日)
	10月 17日	EUサミット(～18日)
	31日	EU離脱期限日 ユンケルEU委員長任期満了
	11月 1日	フォン・デア・ライエン氏、EU委員長就任
	12月 12日	EUサミット(～13日)
2020年	3月 26日	EUサミット(～27日)
	7月 31日	北アイルランドの国境問題が未解決の場合、 移行期間延長か、EU関税同盟への残留かを決定
	12月 31日	移行期間終了(暫定合意)

出所: 各種報道・ホームページなどからアムンディ・ジャパン作成

情勢は依然流動的：英国では、10月末に迫るEU離脱の期限を控え、まもなく与党・保守党の新しい党首が決定します。現時点ではボリス・ジョンソン前外相が優勢と見られています。同氏は強行離脱派と見なされており、結局合意なき離脱になるという見方が多くなっています。しかし、同氏の発言から、合意に基づく離脱を模索する姿勢もうかがわれます。一方、次期EU委員長として欧州議会が承認したフォン・デア・ライエン氏は再延期容認の姿勢です。ユンケル現EU委員長は再協議には応じないとしています。10月17-18日にEUサミットで、離脱期限再延期、もしくは再協議への道筋がつけられる可能性もあります。

市場への影響は一方向ではない：合意なき離脱という「リスクシナリオ」に対し、市場の不透明感はまったく払拭されておらず、為替市場では英ポンド安が進行しています。しかし、急激な英ポンド安は、輸出競争力向上を通じて景気を刺激する面があります。大きな政治イベントの終了で新たに投資資金が呼び込まれる可能性もあります。経済・市場への影響は一方向とは限りません。なお、再延期の場合は、一時的に安心感が出るものの、問題の解決にならず引き続き不透明感がくすぶり、合意に基づく離脱ならば英ポンドの反発と、株高、金利高が予想されます。

経済・市場データ



期間： 景況感、インフレ率、金利は2014年1月～2019年6月（金利は月末値、ただし最新値は2019年7月18日現在）。

欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2014年1月1日～2019年7月18日で日次。

出所： ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

長期金利：ユーロ国債利回り（10年）、政策金利：定例買いオペ最低応札金利、

欧州株：STOXX欧州600指数、欧州ハイイールド債：ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexを使用。

いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【本資料で使用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「本資料のご利用に当たっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料で使用した指数について】

■ ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社(「ICE Data」)のサービスマーク/商標であり、ライセンスによる使用のためにライセンスされています。ライセンス、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。

■ Stoxx Europe 600はSTOXX Limitedが発表しており、著作権はSTOXX Limitedに帰属しています。

■ 本資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。